

20年間私費で‘韓国留学生’助ける日奨学財団 菊川理事長



菊川長徳 理事長は“20年間、韓国の留学生を助けることが出来た事に対して大きな遣り甲斐を感じる”と話した。 パク・キョンモ専門記者momo@donga.com



19 日ソウルロッテホテルで行われた‘日本体験コンテスト’授賞式を追え、 2 段目（合格者）左から記載 朴種範(光云大) 田叡仁(延世大) 金玆洙(祥明大) 宋西娟(韓南大) 白勝喜(東国大)
1 段目左から李康民 漢陽大教授（審査員）菊川長徳 理事長、黒田勝弘 産経新聞ソウル駐在特別記者（審査員長）熊野伸彦 日本政府観光局ソウル事務所所長、植野功一 ANA ソウル支店マネジャー。写真提供 共立国際交流奨学財団

20年間 韓国学生を助けた続けた日本奨学財団の話

菊川長徳 共立国際交流奨学財団 理事長

個人が私費で出資し奨学財団を作った。この奨学財団は毎年日本の大学と大学院、専門学校等へ留学に行く韓国学生達を選抜し、奨学金を支給している。ここまでは特に珍しいことではない。しかし、奨学金を出しているのが日本人であり、奨学財団も日本へあるとしたら？韓日間の経済格差が大きかった60、70年代だったならばあり得ることだ。しかし、奨学財団を作ったのが20年前ということであるならば考えを改める必要がある。

財団の名前は共立国際交流奨学財団。財団設立から深く関与してきた菊川 長徳（61）財団理事長と18日ソウルで会った。彼は国士舘大学21世紀アジア学部の教授でもある。

菊川理事長が紹介した財団設立のきっかけが実に面白い。

“私は30年前から日本と韓国を行き来し大学間でのサッカー競技を斡旋してきた。しかし、ある韓国学生達の両親が‘子供を日本へ留学に送ったのだが、住居の部屋探しがとても大変だ’と話した。日本と韓国は部屋探しの手続きに大きく違いがあり、外国人への部屋貸しを拒む日本特有の雰囲気があるんだと思った。その時、日本へ留学に来る韓国学生を助ける仕事をしたいと考えるようになった”

その考えを実践に移す機会がやってきた。知人である不動産会社共立メンテナンスのオーナーである石塚晴久（68）氏が株式を公開し100億円を儲け、これを良い事に使いたく考えていた。そこで石塚氏を勧誘し作ったのが共立国際交流奨学財団である。まさに20年前である1995年11月のことである。菊川教授は当初、財団理事として参加し、2010年からは理事長を任されている。

“最初は主に韓国学生達に奨学金を支給していたが、韓国が発展しながら今は中国 上海、ベトナム ホーチミン、カンボジア プノンペン、インドネシア ジャカルタ等の7カ国にも委託事務所を置き奨学事業を繰り広げている。”

しかし、韓国へは委託事務所ではなく、ソウル事務所（所長 萩谷潤）を置き直営するほどまだ韓国を重視している。財団設立の翌年1996年から現在まで17ヶ国665名に奨学金を支給したが、このうち200名が韓国の学生だ。

奨学金は大きく財団と本社（共立メンテナンス）が出す2種類がある。財団奨学生には毎月10万円ずつ2年間奨学金を支給し、本社奨学生には毎月6万円ずつ1年間支給する。儉約生活を強いられる留学生にとっては決して小さい金額ではない。

財団は奨学金だけ支給し終わるのではない。留学生達が大学を選び、住居を探し、日本語を学ぶことについても助けている。留学生が日本社会にいち早く適応できるようにワンストップサービスを提供している。

“全部確認した事ではないが、奨学金を受けた相当数の韓国留学生達が教授や会社員、通訳翻訳業務等の専門職に就いている。奨学金はその者達がそのような職業に就けたことに多いに役立ったことだろう。そういった点でこの事業に遣り甲斐を感じる。奨学生達と連絡も頻繁に行っている”

彼は韓国の学生達と沢山触れながら“韓国と日本の思考は違うとうことを自覚した”と話す。あるがままの相手を理解するようになったという意味にもとれる。

財団は1998年からは韓国で‘日本体験コンテスト’というプログラムも実施している。最初の10年間は大学生と大学院生志願者を対象に日本に関する常識問題を出題し、入賞した20名に日本団体旅行を実施していた。11回からは方法を変えた。財団が日本の4,5県を旅行地域として指定し、そこで行いたいことを企画し、面接を通過した5名程度を選抜する。入賞者には300万ウォンずつを支給し、自由旅行に行くことになっている。18回目である今年の旅行地は韓国から一番近い長崎、佐賀、福岡、山口、島根の5県だ。志願者44名中、企画書を通過した16名を面接し5名を選抜した。彼らに対する面接と授賞式は19日にソウルロッテホテルで開催された。

財団が20年間こつこつと活動して来れた背景には豊富な財源力がある。財源は設立当時よりも増え、現在は100億円程度を保有している。

菊川理事長は新しい夢を語る。

“日本で勉強した留学生が、日本で更に沢山就業できるように優良な日本企業を探し、連結させる事業を行いたい。また、日本と韓国の職場は大きく違う。留学生たちが会社に入社し早く適応できるように事前にトレーニングをさせることも考えている。”

彼はまず1999年に財団が創刊した留学生のために就職情報誌‘共立 桜（今年3月 15号発行）’をもっと頻繁に忠実に創刊し配布する計画を立てている。

最近、韓日間の葛藤が深まっている。それに対し“政治家達がしっかりしなくてはならない”という。しかし、財団は20年間一途に初心を維持している。よく、両国関係を良くするには、民間交流を盛んにしなくてはならないという。共立国際交流奨学財団こそが模範の良き実例となると考えられる。

※共立国際交流奨学財団ソウル事務所02-757-2343、2344 www.kyoritsu.or.kr

沈揆先大記者 ks Shim@donga.com